

# 半 期 報 告 書

平 成 12 年 度

自 平成12年 4 月 1 日  
至 平成12年 9 月30日

**株式会社 商船三井**

本店 大阪市北区中之島三丁目 6 番32号

( 641002 )

# 半 期 報 告 書

(平成12年度中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月25日提出

会 社 名 株 式 会 社 商 船 三 井

英 訳 名 Mitsui O. S. K. Lines, Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 鈴 木 邦 雄

本店の所在の場所 大阪市北区中之島三丁目6番32号 電話番号 大阪(06)6446局6500番(代表)

連 絡 者 本店業務室長 杉 本 宜 隆

最寄りの連絡場所 東京都港区虎ノ門二丁目1番1号 電話番号 東京(03)3587局7017番(代表)

連 絡 者 総務部長 萩 原 節 泰

電話番号 東京(03)3587局7040番(代表)

連 絡 者 執行役員  
財務部長 小 西 一 明

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所 在 地
株式会社	商船三井 本 社	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
株式会社	商船三井 横 浜 支 店	横浜市中区山下町1番地
株式会社	商船三井 名 古 屋 支 店	名古屋市中村区名駅四丁目7番35号
株式会社	商船三井 神 戸 支 店	神戸市中央区港島九丁目
大	阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
東	京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
名	古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
京	都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福	岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
札	幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

(注) 名古屋支店は、平成13年1月9日から名古屋市中村区名駅四丁目27番23号に移転いたします。

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	6
4. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 主要な設備の状況 .....	11
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
(1) 株式の総数等 .....	13
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	13
(3) 大株主の状況 .....	14
(4) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	19
(1) 中間連結財務諸表 .....	19
(2) その他 .....	49
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	55
(1) 中間財務諸表 .....	55
(2) その他 .....	77
第6 提出会社の参考情報 .....	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	79

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	平成10年度中	平成11年度中	平成12年度中	平成10年度	平成11年度
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	百万円 -	百万円 -	百万円 440,235	百万円 809,160	百万円 881,807
経常利益	百万円 -	百万円 -	百万円 28,610	百万円 21,480	百万円 28,635
中間(当期)純利益	百万円 -	百万円 -	百万円 7,563	百万円 7,009	百万円 8,324
純資産額	百万円 -	百万円 -	百万円 138,885	百万円 140,489	百万円 151,992
総資産額	百万円 -	百万円 -	百万円 1,171,255	百万円 1,174,640	百万円 1,196,474
1株当たり純資産額	円 -	円 -	円 115.35	円 126.81	円 123.63
1株当たり 中間(当期)純利益	円 -	円 -	円 6.22	円 6.33	円 6.77
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
自己資本比率	% -	% -	% 11.90	% -	% 12.70
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 50,118	百万円 -	百万円 76,577
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 2,822	百万円 -	百万円 19,336
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円 -	百万円 -	百万円 56,735	百万円 -	百万円 105,214
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円 -	百万円 -	百万円 42,436	百万円 43,244	百万円 45,713
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 (-)	人 (-)	7,400人 (867)	人 (-)	7,464人 (866)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 印は減少を表示しております。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、平成12年度中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

5. 平成10年度はナビックス ライン株式会社と合併する前の数値で表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	平成10年度中	平成11年度中	平成12年度中	平成10年度	平成11年度
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	百万円 305,231	百万円 329,616	百万円 338,263	百万円 585,514	百万円 651,936
経常利益	百万円 8,618	百万円 12,242	百万円 27,034	百万円 18,150	百万円 29,153
中間(当期)純利益	百万円 4,372	百万円 5,772	百万円 7,443	百万円 9,139	百万円 8,701
資本金	百万円 58,840	百万円 64,915	百万円 64,915	百万円 58,840	百万円 64,915
発行済株式総数	株 1,107,917,146	株 1,229,410,445	株 1,205,410,445	株 1,107,917,146	株 1,229,410,445
純資産額	百万円 131,078	百万円 143,326	百万円 142,270	百万円 135,845	百万円 145,149
総資産額	百万円 544,240	百万円 592,405	百万円 554,052	百万円 531,537	百万円 572,183
1株当たり純資産額	円 118.31	円 116.58	円 118.03	円 122.61	円 118.06
1株当たり 中間(当期)純利益	円 3.95	円 4.70	円 6.07	円 8.25	円 7.08
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -
1株当たり 中間(年間)配当額	円 -	円 -	円 -	円 4	円 4
自己資本比率	% 24.1	% 24.2	% 25.7	% 25.6	% 25.4
従業員数	人 1,103	人 1,255	人 1,130	人 1,068	人 1,173

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 平成10年度はナビックスライン株式会社と合併する前の数値で表示しております。

## 2. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、グローバルに事業展開を行う海運関連企業集団を形成しており、中核の外航海運業、フェリー内航事業、運送代理店及び港湾運送業、貨物取扱業及び倉庫業、その他事業に分類されます。当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動については、3. 関係会社の状況をご参照下さい。当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次の通りであります。尚、以下の5つの事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一のものであります。

（連結子会社数294社、持分法適用関連会社数37社、連結対象会社数計331社）

[ 外航海運業 ] ..... 連結対象会社数227社

当社は、世界的な規模において定期船、不定期船、各種専用船、液化ガス船及び油送船により海上貨物輸送を行い、運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運業を営んでおります。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、自ら船舶を運航し、その対価として運賃を収受する船舶運航業務を主とする会社、船舶を保有し当社及びグループの運航会社に貸船を行う貸船業務を主とする会社、並びに船舶運航管理業務を主とする会社とがあります。

船舶運航業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・シーウェイズ、東京マリン(株)、ナビックス近海(株)、持分法適用関連会社の第一中央汽船(株)、旭タンカー(株)等であります。

貸船業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際エネルギー輸送(株)、国際マリントランスポート(株)、三井近海汽船(株)等であります。

また、船舶運航管理業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエム・オー・シップマネジメント(株)等あります。

さらに、連結子会社である商船三井客船(株)を通じて、客船事業を営んでおります。

[ フェリー内航事業 ] ..... 連結対象会社数11社

関係会社を通じて、主として太平洋沿海及び瀬戸内海においてフェリー及び内航海運業を、また、主要港において曳船業を行っております。

フェリー及び内航海運業を営む会社の主なものは、連結子会社の(株)ブルーハイウェイライン、(株)ダイヤモンドフェリー、持分法適用関連会社の九州急行フェリー(株)、(株)名門大洋フェリー等であります。

また、曳船業を営む会社の主なものは、連結子会社の日本栄船(株)、グリーン海事(株)等であります。

[ 運送代理店及び港湾運送業 ] ..... 連結対象会社数33社

関係会社を通じて、運送代理店及び港湾運送業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、主に当社及びグループ会社の運航船及び貨物に係わる代理店業務を主とする会社と、港湾運送及び通関業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の(株)エム・オー・エル・ジャパン等であります。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社の国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、(株)ジャパンエクスプレス（神戸）、(株)ジャパンエクスプレス（横浜）、国際コンテナ輸送(株)、持分法適用関連会社の宇徳運輸(株)等であります。

[ 貨物取扱業及び倉庫業 ] ..... 連結対象会社数21社

海上輸送に加え、陸上輸送及び航空輸送を網羅した総合物流強化の一環として、関係会社を通じて貨物運送取扱業及び倉庫業を行っております。その関係会社で本事業に係わるものを大別すると、国内外の陸海空一貫輸送をはじめとする貨物運送取扱業を主とする会社と、倉庫業を主とする会社とがあります。

前者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のエムオー エア システム(株)、北日本興産(株)、MOL LOGISTICS(USA) INC. (M.O.AIR INTERNATIONAL, INC.より商号変更)等であります。

後者の業務を主とする会社の主なものは、連結子会社のM.O.LOGISTICS NETHERLANDS B.V.等であります。

[ その他事業 ] ..... 連結対象会社数39社

当社が不動産賃貸業を直接営んでいるほか、関係会社を通じて各種事業を営んでおり、主たる関係会社は次の通りであります。

燃料・船用資材・機械販売等を行う連結子会社の商船三井テクノトレード(株)（商船三井興業(株)が（旧）日本工機(株)及びナビックステクノトレード(株)と2000年4月1日に合併し商号変更）、建設業を営む連結子会社の日下部建設(株)、不動産業を営む持分法適用関連会社のダイビル(株)、グループの資金調達等金融業務を営む連結子会社のEUROMOL B.V.等であります。

その他情報サービス業、人材派遣業ほか各種事業を関係会社が営んでおります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。

事業系統図



(注) 無印：連結子会社

◇：支配力基準の適用による連結子会社

※※：持分法適用関連会社



### 3. 関係会社の状況

#### (1) 重要な関係会社の異動状況

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった主な会社は以下の通りです。

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員 の兼 任	資 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借	摘 要
(連結子会社)		百万円		%					
ATLAS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100 ( 0)	有				
ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100 ( 0)	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。		
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100 ( 0)	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。		
TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100 ( 0)	有				
MILLENNIUM SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100 ( 0)	有				
LOTUS SENSU S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100 ( 0)	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		
LOTUS WAKABA S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	貸船業	100 ( 0)	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。		

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社ではなくなった主な会社は以下の通りです。

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容				
					役員 の兼 任	資 援 金 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 借	摘 要
(連結子会社)		百万円		%					
九州曳船(株)	福岡県北九州市	90	曳船業	100 ( 0)			当社運航船舶の曳船作業をしている。		1
ジャパンエクス プレス梱包(株)	神奈川県横浜市	10	港湾運送 業通関業	0 (100)					2
ナビックステク ノトレード(株)	東京都千代田区	90	その他	100 ( 0)			当社運航船舶へ燃料油、資材等の納入をしている。	クラブ バケッ ト	3
日本工機(株)	神奈川県横浜市	60	その他	100 ( 0)			当社保有船舶の管理をしている。		3
MOL INTERMODAL, INC.	U.S.A.	US\$ 40	貨物運送 取扱業	0 (100)			当社保有コンテナの内陸輸送をしている。		4
(持分法適用関連会社)									
N.H. PROSPERITY CO., LTD.	THAILAND	BT 935,000,000	倉庫業	40 ( 0)					5

(注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 1 平成12年7月合併(グリーン SHIPPING(株)(当社の連結子会社)との合併に伴い消滅。)

2 平成12年7月合併(ジャパンエクスプレス運輸(株)(当社の連結子会社)との合併に伴い消滅。なお、ジャパンエクスプレス運輸(株)はジャパンエクスプレス梱包運輸(株)と商号を変更。)

3 平成12年4月合併(商船三井興業(株)(当社の連結子会社)(存続会社)、日本工機(株)(当社の連結子会社)、ナビックステクノトレード(株)(当社の連結子会社)の3社の合併に伴い消滅。なお、商船三井興業(株)は商船三井テクノトレード(株)と商号を変更。)

4 平成11年12月合併(MITSUI O.S.K.LINES(AMERICA) INC.との合併に伴い消滅。)

5 平成12年9月株式売却

## (2) その他

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

## 4. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	1,984(102)
フェリー内航事業	983(25)
運送代理店及び港湾運送業	2,275(158)
貨物取扱業及び倉庫業	1,334(129)
その他事業	824(453)
合計	7,400(867)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

### (2) 当社の状況

平成12年9月30日現在

区	分	従業員数
陸上従業員	総合職	488人
	一般職	129
	合計	617
海上従業員	職員	414
	部員	99
	合計	513

(注) 1. 陸上従業員の従業員数には、社外出向者(506名)及び嘱託(53名)を含んでおりません。  
2. 海上従業員の従業員数には、被融通員(職員1名、部員5名)、派遣員(職員126名、部員57名)及び融通員(職員22名、部員19名)を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は、大阪商船三井船舶労働組合及びナビックスライン労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は同組合と当社の所属している船主団体「外航労務協会」との間で行われております。

現在、労使間に特別の紛争等はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国においては住宅投資などの伸びが鈍化しているものの引き続き好景気を維持し、また欧州経済も堅調に推移し景気の拡大を持続しました。アジア諸国は景気回復の速度に差が見られるものの、総じて回復基調を持続しました。わが国においては民需主導の自律的回復にはなお時間を要するものの、各種の政策効果やアジア経済の回復などによる輸出の増加を受けて生産が拡大する中、企業収益は回復基調を示しました。

主力の外航海運業では、前年同期に比し為替は円高に推移する一方、燃料油価格も原油価格の高騰に起因して大幅に上昇するなどのマイナス要因がありましたが、積極的な営業展開と全社的なコスト競争力強化運動が奏効し、定期船・不定期船・油送船の3部門に亘る市況の改善も相俟って、増益を確保致しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,402億円、営業利益388億円、経常利益286億円となり、最終的に、当中間純利益は75億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 外航海運業

定期船部門では引き続きコスト削減と運航合理化を実施、堅調なアジア出し荷動きにも支えられ、増益を確保致しました。不定期専用船部門では、有利契約の確保及び運航効率化の努力を重ねる中、わが国及びアジアを中心とした粗鋼生産量の増加が契機となり市況も上向き、損益の改善を果すことができました。また、油送船部門もより競争力のある船隊構成の実現に努め、米国・アジア諸国等の需要増から、原油・石油製品ともに備船市況も好転した結果、損益が改善しました。

客船事業においては、2隻体制に移行し合理化対策を進めてきましたが、燃料油価格高騰などの影響により業績改善には至りませんでした。

以上の結果により、売上高3,563億円、営業利益363億円となりました。

#### フェリー内航事業

フェリー事業においては、国内の景気回復の遅れ、競争の激化といった厳しい経営環境のもと、燃料油価格の更なる高騰の影響を受け業績の低迷を余儀なくされました。

曳船業においては、合併に伴う整理・統廃合を実施したほか、一般管理費の削減により業績改善を達成しました。

以上の結果により、売上高196億円、営業損失4千8百万円となりました。

#### 運送代理店及び港湾運送業

コンテナターミナル部門については、主要定期航路における堅調な荷動きに伴う取扱量の増加等により営業利益が大幅に改善しました。国内の物流部門については、国内景気の低迷、競争の激化など厳しい環境の中、要員体制の見直しや、コスト合理化の徹底を推進し業績改善を達成しました。

以上の結果により、売上高402億円、営業利益19億円となりました。

#### 貨物取扱業及び倉庫業

海外の貨物取扱業においては、本年7月に米国において既存の物流子会社を再編・統合する形でMOL LOGISTICS(USA) INC.を設立し、グループとしての経営資源の効率化、物流機能強化を図りました。航空運送業については取扱量は堅調に推移し、業績は改善しました。

以上の結果により、売上高263億円、営業利益6億円となりました。

#### その他事業

商社部門においては、グループ内の事業再編・統合の一環として本年4月に子会社3社を合併し、商船三井テクノトレード㈱を設立し、業績の改善を図りました。

以上の結果により、売上高298億円、営業利益13億円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が高水準でありましたが、積極的な設備投資と有利子負債の削減努力を行った結果、前連結会計年度に比べ3,276百万円（7.2%）減少し、42,436百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動によって得られた資金は50,118百万円となりました。これは主に減価償却費控除前税金等調整前中間純利益が46,251百万円あったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は2,822百万円となりました。

有形及び無形固定資産の取得による支出が39,859百万円ありましたが、同じく有形及び無形固定資産の売却による収入が28,234百万円、また、有価証券の売却による収入が13,868百万円あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動で使用した資金は56,735百万円となりました。

これは、主に有利子負債の削減を進めた結果、短期借入金及び長期借入金が減少したことによるものです。また当社は、主として消却の目的で自己株式を取得いたしました。これによる支出は5,316百万円となっております。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間連結会計年度が、中間連結キャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは「第1 企業の概況 2. 事業の内容」に記載したとおり、13の事業部門、5つの事業区分に分かれており、提供するサービス内容も、多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

### (1) 事業の種類別セグメントの売上高

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
外航海運業	356,339	-
フェリー内航事業	19,649	-
運送代理店及び港湾運送業	40,293	-
貨物取扱業及び倉庫業	26,360	-
その他事業	29,895	-
計	472,539	-
消去	32,304	-
合計	440,235	-

（注） なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (2) 前中間会計期間及び当中間会計期間の営業実績（当社）

### 部門別営業収益実績

部門別	期別	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	
		金額	比率	金額	比率
海 運 業	定期船	137,070百万円	41.6%	137,842百万円	40.7%
	不定期専用船	119,835	36.4	124,668	36.9
	油送船 / 液化ガス船	66,950	20.3	69,881	20.7
	その他	4,038	1.2	4,101	1.2
その他事業		1,720	0.5	1,768	0.5
計		329,616	100.0	338,263	100.0

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、経営改革につきましては、以下を実施致しました。

- (1) 執行役員制度の導入
- (2) 社外取締役の招請
- (3) 業務執行の最高意思決定機関としての経営会議の設置
- (4) ストックオプション制度の導入

### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、外航海運業を中心に、

1. 地球環境の保全を図りつつ、船舶運航の安全を確保し、かつそのコスト低減を図るための船舶運航技術
2. 高度かつ多岐にわたる顧客の要望に応じ、貨物を安全に輸送するための輸送環境調査や制御などの輸送・物流技術

に重点をおき、当社技術部（環境対策・技術開発チーム、技術研究所）等において、研究テーマに取り組んでおります。技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は96百万円となっております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社グループにおける主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

##### (1) 船舶

外航海運業において、4隻、821千重量トン（重量トン数には、共有他社持分を含む）が竣工し、また、1隻、94千重量トンを購入いたしました。

一方、船隊の若返りと競争力を高めるため、12隻、978千重量トンの老朽船・不経済船を売却いたしました。

所有船舶の当中間連結会計期間中の増減

	部 門	隻 数	載 貨 重 量 ト ン 数 ( 千 重 量 ト ン )
増  加	定期船部門	-	-
	不定期船部門	2	248
	油送船 / 液化ガス船部門	3	667
	客船部門	-	-
	合計	5	916
減  少	定期船部門	-	-
	不定期船部門	7	432
	油送船 / 液化ガス船部門	5	546
	客船部門	-	-
	合計	12	978

##### (2) その他の資産

###### 当社

社員寮である田園多摩寮の土地（1,846㎡、前連結会計年度末帳簿価額44百万円）を売却し、建物及び構築物（1,239㎡、前連結会計年度末帳簿価額61百万円）を売却いたしました。

###### 連結子会社

運送代理店及び港湾運送業において、(株)ジャパンエクスプレス（横浜）が磯子トラクターミナルの土地（3,300㎡、前連結会計年度末帳簿価額815百万円）を売却し、建物及び構築物等（367㎡、前連結会計年度末帳簿価額66百万円）を売却いたしました。

## 2. 設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資に関しましては、今後の船舶需給予測等を勘案の上、キャッシュ・フローの範囲内で行うことを原則としております。当中間連結会計期間末現在における重要な設備投資計画（新設・改修）は次のとおりであります。

船舶

会社名	事業の種類別セグメント	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
		総額（百万円）	既支払額(百万円)		
当社	外航海運業	8,901 (US\$65,921千)	5,989 (US\$43,477千)	主にデットファイナンスによる	80千重量トン
PARAMOUNT TRANSPORT S.A. 他	外航海運業	77,522 (US\$473,679千)	17,653 (US\$91,026千)		1,749千重量トン

- （注）1．記載金額は当社持分に係るものであります。  
 2．記載金額には消費税等は含まれておりません。  
 3．完成後の増加能力には共有船他社持分を含む。  
 4．投資予定金額の（ ）内は内数です。

除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上決定しております。

当中間連結会計期間末現在における重要な設備の除売却は、外航海運業の船舶について6隻、211千重量トンを計画しております。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	3,154,000,000株	
計	3,154,000,000株	

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2. 定款において「会社が発行する株式の総数」は3,178,000,000株となっておりますが、当中間会計期間の末日までに利益により株式24,000,000株を消却しております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	1,205,410,445株	同左	大阪、東京、 名古屋、京 都、福岡、札 幌、フランク フルト 大阪、東京、 名古屋は市場 第一部に上 場。	全株議決権のある 株式であります。
	計	-	1,205,410,445株	同左	-	-

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日	千株 -	千株 1,229,410	千円 -	千円 64,915,351	千円 -	千円 43,886,791	
平成12年 9月7日	24,000	1,205,410	-	64,915,351	-	43,886,791	定款に基づき、利益による株式の消却を行ったもの。



## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号	57,047	4.73
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	53,808	4.46
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	35,561	2.95
三井海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	35,486	2.94
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	35,463	2.94
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	35,313	2.93
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	33,584	2.79
株式会社住友銀行	大阪市中央区北浜四丁目6番5号	33,377	2.77
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	32,507	2.70
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	32,209	2.67
計		384,360	31.89

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

中央三井信託銀行株式会社 40,857千株 住友信託銀行株式会社 26,357千株  
三菱信託銀行株式会社 28,827千株 東洋信託銀行株式会社 18,341千株

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	
-	8,385,000	1,172,677,000	24,348,445	単位未満株式のうち自己株式及び相互保有株式は次のとおりであります。 自己株式 482株 ダイビル(株) 376株 大阪船舶(株) 148株 国際エネルギー輸送(株) 933株	

(注) 1. 上記議決権のある株式数の「その他」及び「単位未満株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ310千株及び72,768株含まれております。

2. 上記「摘要」の自己株式の中には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が71株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株	株	株	株	株	株	%	
株式会社 商船三井(自己株式)	大阪市北区中之島三丁目6番32号	1,138,000	-	1,138,000	0.09	左記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が72,000株あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。	
ダイビル株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番32号	6,902,000	-	6,902,000	0.57		
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目18番11号	144,000	-	144,000	0.01		
国際エネルギー輸送株式会社	神戸市中央区海岸通5番地	201,000	-	201,000	0.02		
計	-	8,385,000	-	8,385,000	0.70	-	

(注) 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定に基づき取得した自己株式1,050,000株が含まれております。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	219円	231	246	254	233	246
	最低	192円	200	213	211	210	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。


# 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社商船三井  
代表取締役社長 鈴木邦雄 殿

朝日監査法人


代表社員 公認会計士  
関与社員

西村 勝行 

代表社員 公認会計士  
関与社員

荒井 卓 

関与社員 公認会計士

牧野 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結貸借対照表及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社商船三井及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高				%			%
海運業収益及びその他の営業収益		440,235	100.0		881,807	100.0	
売 上 原 価							
海運業費用及びその他の営業費用	2	364,748	82.9		746,047	84.6	
営 業 総 利 益		75,487	17.1		135,759	15.4	
一 般 管 理 費	1						
一 般 管 理 費		36,588	8.3		74,439	8.4	
営 業 利 益		38,898	8.8		61,320	7.0	
営 業 外 収 益							
(1) 受 取 利 息		1,153			2,148		
(2) 受 取 配 当 金		715			2,290		
(3) 有 価 証 券 売 却 益		5,435			4,481		
(4) 持分法による投資利益		1,326			1,403		
(5) その他営業外収益		2,610	11,241	2.6	4,727	15,051	1.7
営 業 外 費 用							
(1) 支 払 利 息		18,830			39,085		
(2) 有 価 証 券 売 却 損		115			1,227		
(3) 為 替 差 損		1,340			4,295		
(4) その他営業外費用		1,243	21,529	4.9	3,127	47,736	5.4
経 常 利 益			28,610	6.5		28,635	3.2
特 別 利 益							
(1) 固 定 資 産 売 却 益	3	3,014			7,891		
(2) 退職給付信託設定益		11,647			-		
(3) その他特別利益		906	15,568	3.5	6,988	14,879	1.7

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕		
		金 額	百分比		金 額	百分比	
特 別 損 失				%			%
(1) 固定資産売却損	4	2,062			5,896		
(2) 退職給付会計基準変更時差異償却		20,243			-		
(3) 事業整理統合損失引当金繰入		4,214			-		
(4) その他特別損失		5,455	31,975	7.2	22,303	28,199	3.2
税金等調整前中間(当期)純利益			12,203	2.8		15,314	1.7
法人税、住民税及び事業税	5		5,658	1.3		6,427	0.7
法人税等調整額			-	-		529	0.1
少数株主利益又は損失( )			1,018	0.2		33	0.0
中間(当期)純利益			7,563	1.7		8,324	0.9

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	43,198		37,899	
過年度税効果調整額	-	43,198	985	38,884
連結剰余金増加高				
1. 合併による剰余金増加高	-		947	
2. 連結子会社の期中増加による剰余金増加高	10		-	
3. 持分法適用会社期中増加による剰余金増加高	-		875	
4. 連結子会社の期中減少による剰余金増加高	-	10	170	1,993
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	4,917		4,431	
2. 役 員 賞 与	137		128	
3. 連結子会社の期中増加による剰余金減少高	-		1,376	
4. 持分法適用会社期中減少による剰余金減少高	-		67	
5. 株 式 消 却	5,304	10,358	-	6,005
中間(当期)純利益		7,563		8,324
連結剰余金中間期末(期末)残高		40,414		43,198

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
(1)現金及び預金	46,627		48,097	
(2)受取手形及び営業未収金	107,698		101,406	
(3)有価証券 5	6,230		12,666	
(4)たな卸資産	14,433		12,380	
(5)繰延及び前払費用	34,531		35,446	
(6)繰延税金資産	1,954		1,644	
(7)その他流動資産	27,026		28,731	
(8)貸倒引当金	655		514	
流動資産合計	237,846	20.3	239,858	20.0
固定資産				
(1)有形固定資産 1				
1.船 船 6	589,569		599,271	
2.建物及び構築物 6	41,264		40,035	
3.機械装置及び運搬具	6,501		6,380	
4.器具及び備品	3,405		3,820	
5.土地 6	67,635		69,520	
6.建設仮勘定	36,262		36,065	
7.その他有形固定資産	1,516		1,530	
有形固定資産合計	746,154	63.7	756,624	63.2
(2)無形固定資産				
1.連結調整勘定	4,678		4,197	
2.その他無形固定資産	6,558		6,451	
無形固定資産合計	11,236	1.0	10,649	0.9
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券 4 5 6	134,164		139,746	
2.長期貸付金	6,356		8,410	
3.長期前払費用	1,139		1,362	
4.繰延税金資産	4,182		3,256	
5.その他長期資産	34,220		30,048	
6.貸倒引当金	4,044		3,416	
投資その他の資産合計	176,017	15.0	179,408	15.0
固定資産合計	933,409	79.7	946,682	79.1
為替換算調整勘定	-	-	9,932	0.9
資産合計	1,171,255	100.0	1,196,474	100.0



(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金		91,422		92,999	
(2) 社債短期償還金		41,464		43,642	
(3) 短期借入金	6	189,708		188,733	
(4) 未払法人税等		4,997		3,044	
(5) 前受金		50,768		51,900	
(6) 繰延税金負債		221		199	
(7) 賞与引当金		4,250		4,450	
(8) 債務保証損失引当金		198		-	
(9) 事業整理統合損失引当金		4,274		-	
(10) その他流動負債		36,404		27,746	
流動負債合計		423,709	36.2	412,717	34.5
固定負債					
(1) 社債		67,119		64,996	
(2) 長期借入金	6	494,501		534,002	
(3) 繰延税金負債		4,230		4,342	
(4) 引当金					
1. 退職給与引当金		-		11,985	
2. 退職給付引当金		12,491		-	
3. 特別修繕引当金		717		742	
(5) その他固定負債		23,137		7,774	
固定負債合計		602,198	51.4	623,843	52.1
負債合計		1,025,907	87.6	1,036,561	86.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,462	0.5	7,921	0.7
(資本の部)					
資本金		64,915	5.5	64,915	5.4
資本準備金		43,886	3.7	43,886	3.7
連結剰余金		40,414	3.5	43,198	3.6
為替換算調整勘定		10,042	0.9	-	-
自己株式		288	0.0	8	0.0
資本合計		138,885	11.9	151,992	12.7
負債、少数株主持分及び資本合計		1,171,255	100.0	1,196,474	100.0

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,203		15,314
減 価 償 却 費		34,047		61,862
持分法による投資利益		1,326		1,403
有価証券評価損益		1,023		-
投資有価証券評価損益		906		1,391
関係会社株式評価損益		19		-
引当金の増減額		9,054		3,362
受取利息及び受取配当金		1,868		4,439
支 払 利 息		18,830		39,085
有価証券売却損益		5,320		3,254
投資有価証券売却損益		118		921
関係会社株式売却損益		357		412
有形固定資産除売却損益		890		1,733
為 替 差 損 益		1,220		4,026
売上債権の増減額		5,934		13,322
たな卸資産の増減額		2,016		2,402
仕入債務の増減額		1,904		16,261
そ の 他		16,047		2,443
小 計		72,520		111,801
利息及び配当金の受取額		2,045		7,445
利 息 の 支 払 額		19,403		33,925
法人税等の支払額		5,043		8,743
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,118		76,577
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,895		20,081
投資有価証券の取得による支出		1,751		14,230
有価証券の売却による収入		13,868		37,741
投資有価証券の売却による収入		2,700		19,455
有形及び無形固定資産の取得による支出		39,859		61,879
有形及び無形固定資産の売却による収入		28,234		74,636
貸付金の貸し出しによる支出		1,858		30,286
貸付金の回収による収入		4,192		16,705
そ の 他		808		2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,822		19,336

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		9,747	1,282
長期借入金の借入による収入		32,161	94,884
長期借入金の返済による支出		68,324	182,661
社債の発行による収入		3,081	5,660
社債の償還による支出		3,489	19,449
自己株式の取得による支出		5,316	-
親会社による配当金の支払額		4,917	4,431
少数株主への配当金の支払額		181	204
そ の 他		-	294
財務活動によるキャッシュ・フロー		56,735	105,214
現金及び現金同等物に係る換算差額		465	3,588
現金及び現金同等物の増減額		3,327	12,889
現金及び現金同等物の期首残高		45,713	43,244
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	13,097
連結会社増減に伴う現金 及び現金同等物の増加額		51	2,261
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		42,436	45,713

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：294社（うち支配力基準を適用した会社数9社）</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な連結子会社名</p> <p style="padding-left: 2em;">商船三井客船(株)、(株)エム・オー・シーウェイズ、東京マリン(株)、国際マリントランスポート(株)、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井テクノトレード(株)、エムオーエアシステム(株)、(株)ブルーハイウェイライン、(株)ダイヤモンドフェリー</p> <p style="padding-left: 2em;">当中間連結会計年度から、重要性の観点より、今期設立したATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S.A.を含め、8社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました日本工機(株)、ナビックステクノトレード(株)は当中間期に連結子会社である商船三井テクノトレード(株)（旧社名：商船三井興業(株)）と合併したため、連結から除外しております。ジャパンエクスプレス梱包(株)は連結子会社であるジャパンエクスプレス梱包運輸(株)（旧社名：ジャパンエクスプレス運輸(株)）と合併したため、連結から除外しております。MOL INTERMODAL, INC. は連結子会社であるMITSUI O.S.K.LINES(AMERICA) INC. と合併したため、連結から除外しております。九州曳船(株)は連結子会社であるグリーン SHIPPING(株)と合併したため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティングであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">（連結の範囲から除いた理由）</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数：291社（うち支配力基準を適用した会社数9社）</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">会社数の異動は、前期末連結子会社数196社、ナビックス ライン(株)との合併に伴い平成11年4月1日増加49社、期中増加58社、期中減少 12社、差し引き291社となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">神戸エネルギーサービス(株)、国際エネルギー輸送(株)、国際コンテナ輸送(株)、BLUE TIGER SHIPPING T-WO S.A.、ENERGY MARITIME SERVICE S.A.、ET MARINE CONSULTANT S.A.、FRESH MARINE CONSULTANT S.A.、INTERNATIONAL TANKER SERVICE S.A.及びTANKSHIP VENTURE S.A.の9社については、財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p style="padding-left: 2em;">主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティングであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">（連結の範囲から除いた理由）</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし</p> <p>関連会社：37社（うち影響力基準を適用した会社数1社）        主要な持分法関連会社名        第一中央汽船(株)、大阪船舶(株)、九州急行フェリー(株)、宇徳運輸(株)、ダイビル(株)        N.H.PROSPERITY CO., LTD.の全株式を売却したため、当中間連結会計年度より、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティング、主要な関連会社の社名は(株)空見コンテナセンターであります。        (持分法の適用の範囲から除いた理由)        持分法非適用会社の中間純損益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項        国内連結子会社13社と在外連結子会社222社は6月30日を中間決算日とし、又、国内連結子会社1社は8月31日を中間決算日としております。従い、中間連結決算日である9月30日と差異がありますが、中間連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：なし        会社数の異動は、前期末持分法適用非連結子会社数1社、ナビックス ライン(株)との合併に伴い平成11年4月1日増加3社、期中減少4社、差し引き持分法適用非連結子会社はなしとなっております。        関連会社：38社（うち影響力基準を適用した会社数1社）        主要な持分法関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。        会社数の異動は、前期末持分法適用関連会社数27社、ナビックス ライン(株)との合併に伴い平成11年4月1日増加8社、期中増加9社、期中減少6社、差し引き38社となっております。        東京湾フェリー(株)については、財務諸表等規則の改正に伴い、影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社のうち、主要な非連結子会社の社名は(株)エム・オー・マリンコンサルティング、主要な関連会社の社名は(株)空見コンテナセンターであります。        (持分法の適用の範囲から除いた理由)        持分法非適用会社の当期純利益及び剰余金のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項        国内連結子会社13社と在外連結子会社214社は12月31日を決算日とし、又、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    : 時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>  満期保有目的債券</p> <p>    : 償却原価法</p> <p>  その他有価証券</p> <p>    : 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>  : 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>  : 主として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>  船舶: 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>  建物: 主として定額法。</p> <p>  その他有形固定資産</p> <p>    : 主として定率法。</p> <p>  平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>  : 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>  : 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>  : 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>  船舶: 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>  建物: 主として定額法。</p> <p>  その他有形固定資産</p> <p>    : 主として定率法。</p> <p>  平成10年4月1日以降取得した、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を主として行っております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>  : 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法。</p> <p>(追加情報)</p> <p>  前期まで投資その他の資産(長期前払費用)に計上していたソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、投資その他の資産(「長期前払費用」当連結会計年度期首3,578百万円)から無形固定資産(「ソフトウェア」)に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ：支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ：主として一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ：主として支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ：主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（23,808百万円）については、親会社分16,222百万円は当中間連結会計期間において一時償却し、連結子会社分7,586百万円は当中間連結会計期間で半額を、当連結会計年度において全額を償却いたします。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ：主として修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 ：関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 事業整理統合損失引当金 ：事業の整理統合等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、事業の見直しを行い、一部事業の整理統合を決定しましたが、これに伴い将来発生すると見込まれる損失を見積もった結果、その金額に重要性が認められたため、当中間連結会計期間より引当金を計上することとしました。これにより、税金等調整前中間純利益は4,274百万円減少しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 ： 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ：貸倒損失に備えるための法人税法の規定を準用しているほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ： 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 ：主として自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>(ニ) 特別修繕引当金 ： 同左</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ハ) _____</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>										
<p>(5) 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は主として航海完了基準によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>その他</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) _____</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>										
外貨建借入金	外貨建予定取引										
為替予約	外貨建予定取引										
通貨スワップ	外貨建借入金										
金利スワップ	借入金及び社債										



<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>6. その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について： 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当中間連結会計期間中に取得原価に算入した支払利息は194百万円であります。</p> <p>(3) _____</p>	<p>6. その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について： 同左</p> <p>(2) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は983百万円であります。</p> <p>(3) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について： 長期為替予約の付されている外貨建借入金には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が15,226百万円増加し、経常利益は140百万円、税金等調整前中間純利益は15,226百万円減少しております。(退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含まれておりません。)</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は939百万円増加し、税金等調整前中間純利益は584百万円減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,048百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項による当中間連結会計期間末日における時価のあるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は51,256百万円、時価は77,469百万円、評価差額金相当額は15,494百万円及び繰延税金負債相当額は9,961百万円、少数株主持分相当額は758百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は106百万円少なく、税金等調整前中間純利益は274百万円減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(エアラインコミッションの処理)</p> <p>連結会社であるエムオー エア システム(株)が営む、航空貨物混載事業における輸出貨物のエアラインコミッションに関しまして、従来は売上高として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価の減(仕入運賃の減)に変更致しました。これにより、従来の方法によった場合と比較し、売上高が10,406百万円少なく、また売上原価も同額少なく計上されております。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,644百万円(流動資産)、3,256百万円(固定資産)と繰延税金負債199百万円(流動負債)、4,342百万円(固定負債)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、715百万円少なく、連結剰余金期末残高は56百万円多く計上されております。</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価)</p> <p>従来、投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っておりました。大蔵省令第136号附則第4項により少数株主持分に相当する評価差額を親会社の持分に係わる評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行うこととされておりますが、これによる資産及び少数株主持分への影響はありません。</p> <p>また、当連結会計年度において、新たに連結の範囲に含めた子会社についても、全面時価評価法を採用したことによる資産及び少数株主持分への影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
1	一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 役員報酬及び従業員給与 15,999 資産維持費 932 減価償却費 1,066 退職給付費用 1,194 賞与引当金繰入額 2,114 連結調整勘定償却額 256	1	一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 役員報酬及び従業員給与 33,699 資産維持費 2,849 減価償却費 2,054 退職給与引当金繰入額 1,209 賞与引当金繰入額 2,247 貸倒引当金繰入額 209 連結調整勘定償却額 582
2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 退職給付費用 1,794 賞与引当金繰入額 1,465 特別修繕引当金繰入額 90 貸倒引当金繰入額 10	2	海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 退職給与引当金繰入額 2,584 賞与引当金繰入額 1,846 特別修繕引当金繰入額 290 貸倒引当金繰入額 95
3	固定資産売却益の主なものは、船舶の売却によるものであります。	3	固定資産売却益の主なものは、船舶、土地、建物の売却によるものであります。
4	固定資産売却損の主なものは、船舶、土地、ゴルフ会員権の売却によるものであります。	4	固定資産売却損の主なものは、船舶の売却によるものであります。
5	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5	_____

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	578,963	1 有形固定資産の減価償却累計額 569,967
2	_____		2 外貨建長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円貨換算額等
			(1) 外貨建長期金銭債権
			貸借対照表計上額 2,937
			決算日の為替相場による円貨換算額 2,582
			換算差額 354 (損)
			(2) 外貨建長期金銭債務
			貸借対照表計上額 71,058
			決算日の為替相場による円貨換算額 62,628
			換算差額 8,430 (益)
			上記の外貨建長期金銭債務の金額には、カター ルLNG輸送プロジェクトによる将来のUS \$ 建貸船料収入と対応しているため実質的に為 替リスクを伴わないUS \$ 建借入金(外貨額US \$ 605,390千、貸借対照表計上額70,375百万 円)が含まれております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
3	偶発債務 受取手形割引高 保証債務等	89	3	偶発債務 受取手形割引高 保証債務等	31
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	被保証人	保証金額	被保証債務の内容	被保証人	保証金額
	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	6,768 (US\$62,674千)	船舶建造資金借入金他	PACIFIC LNG TRANSPORT LTD.	6,916 (US\$65,157千)
	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	5,567 (US\$28,438千)	船舶建造資金借入金	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	5,812 (US\$30,000千)
	従業員	4,175	住宅・教育ローン	従業員	4,099
	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,122 (US\$19,656千)	船舶建造資金借入金	N.H. PROSPERITY CO., LTD.	2,288 (US\$2,090千他)
	MONC LIBERIA INC	1,879 (US\$17,403千)	船舶建造資金借入金	QUATRO WORLD MARITIME S.A.	2,010 (US\$18,936千)
	SOUTH EASTERN OIL(S)PTE LTD.	1,412 (US\$12,100千他)	バンカー料支払保証	MONC LIBERIA INC	1,910 (US\$17,996千)
	(株)ワールド流通センター	1,366	倉庫建設資金借入金	(株)ワールド流通センター	1,464
	日本貨物航空(株)	1,334	設備資金借入金	日本貨物航空(株)	1,396
	FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,067 (US\$7,117千)	船舶建造資金借入金	FASHIP MARITIME CARRIERS, INC.	1,209 (US\$8,460千)
	NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,041 (US\$9,641千)	設備資金借入金	NORTH KLANG LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,023 (US\$9,641千)
	その他(32件)	4,707 (US\$18,280千他)		その他(41件)	6,161 (US\$28,309千他)
	合計(円貨)	31,444		合計(円貨)	34,292
	合計(外貨/内数)	(US\$175,309千他)		合計(外貨/内数)	(US\$199,399千他)
	保証債務等には保証類似行為を含んでおりません。			保証債務等には保証類似行為を含んでおりません。	
	外貨による保証残高は主としてUS\$175,309千であり、その円貨額は19,377百万円であります。			外貨による保証残高は主としてUS\$199,399千であり、その円貨額は21,836百万円であります。	
	上記のうち、再保証額は3,080百万円であります。			上記のうち、再保証額は2,762百万円であります。	
	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額			連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	
		95,430			94,226
4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。		4	非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債のうち主要なものは次の通りであります。	
	投資有価証券(株式)	60,128		投資有価証券(株式)	60,547
	同上(出資金)	169		同上(出資金)	393

(単位：百万円)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
5	有価証券の所有目的の変更	5	有価証券の所有目的の変更 親会社において投資有価証券から有価証券へ株式2,208百万円、有価証券から投資有価証券へ株式6,703百万円の振替を行っております。
6	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	6	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保資産		担保資産
	船舶 516,271百万円		船舶 536,234百万円
	建物及び構築物 10,423		建物及び構築物 11,540
	土地 7,608		土地 7,992
	投資有価証券 23,648		投資有価証券 24,495
	合計 557,951		合計 580,261
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 3,290百万円		短期借入金 1,680百万円
	1年以内返済長期借入金 77,552		1年以内返済長期借入金 77,566
	長期借入金 427,252		長期借入金 445,483
	合計 508,095		合計 524,730

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成12年9月30日末現在  (単位：百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成12年3月31日末現在  (単位：百万円)
現金及び預金勘定 46,627	現金及び預金勘定 48,097
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,191	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,384
現金及び現金同等物 42,436	現金及び現金同等物 45,713
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係わる資産の額は2,433百万円であります。 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併したナビックス ライン株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ6,074百万円及び135百万円であります。
	(単位：百万円)
	流動資産 23,140
	固定資産 51,561
	資産合計 74,701
	流動負債 50,696
	固定負債 17,795
	負債合計 68,491



## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (単位：百万円)				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	44,894	35,756	9,137	器具及び備品	48,475	37,140	11,334
その他	614	450	164	その他	1,028	658	369
合計	45,509	36,207	9,301	合計	49,503	37,799	11,704
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,954百万円				1年内 5,896百万円			
1年超 12,782百万円				1年超 15,783百万円			
合計 17,736百万円				合計 21,680百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,573百万円				支払リース料 7,786百万円			
減価償却費相当額 1,935百万円				減価償却費相当額 5,145百万円			
支払利息相当額 443百万円				支払利息相当額 1,355百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 6,130百万円				1年内 6,689百万円			
1年超 24,288百万円				1年超 20,593百万円			
合計 30,418百万円				合計 27,283百万円			

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕			
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高  (単位：百万円)				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高  (単位：百万円)			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品	587	306	281	器具及び備品	171	138	32
その他	536	201	334	その他	491	87	404
合計	1,124	508	616	合計	663	225	437
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 205百万円 1年超 572百万円 合計 777百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 116百万円 1年超 413百万円 合計 529百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 101百万円 減価償却費 119百万円 受取利息相当額 10百万円				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 87百万円 減価償却費 114百万円 受取利息相当額 15百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 148百万円 1年超 473百万円 合計 622百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 8百万円 合計 44百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	34	30	4
(2) 社債	17	17	0
(3) その他	0	0	0
合計	51	47	4

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券	0	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,616	
非上場債券	1,584	
その他	2,842	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	5,660	13,670	8,010
債券	1,642	1,680	37
その他	244	206	37
小計	7,547	15,557	8,009
(2) 固定資産に属するもの			
株式	60,099	119,322	59,222
債券	2,204	2,220	15
その他	2,692	2,670	21
小計	64,997	124,214	59,217
合計	72,545	139,771	67,226

(注) 1. 時価等の算定方法

- |  |                                 |
|--|---------------------------------|
| (イ) 上場有価証券                                   | 主として東京証券取引所の最終価格であります。          |
| (ロ) 店頭売買有価証券                                 | 日本証券業協会公表の売買価格等であります。           |
| (ハ) 気配等を有する有価証券<br>( (イ), (ロ) に該当する有価証券を除く ) | 日本証券業協会公表の公社債、店頭基準気配等でありま<br>す。 |
| (ニ) 非上場の証券投資信託の受益証券                          | 基準価格であります。                      |

2. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	971百万円
非上場債券	3,295百万円
その他	851百万円
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式・出資金	72,840百万円
非上場外国債券	1,907百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は主要な事業が外航海運業であり、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。

イ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化)

ロ) 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化)

ハ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ

ニ) 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/為替予約

ホ) 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするため及び短期的な売買差益を獲得するため(トレーディング目的)の為替予約

ヘ) 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物/債券オプション/株価指数先物/株価指数オプション

ト) 商品(船舶燃料)の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ/商品先渡

の取引を行っております。上記ロ)については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社グループが、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体に於ける変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記ホ)、ヘ)のトレーディング目的の為替予約・債券先物・債券オプション・株価指数先物・株価指数オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品(船舶燃料)の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。また、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、取引相手としては国内銀行大手10行及び大手外国銀行等とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・通貨オプション・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社グループのデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引(船舶燃料対象)についても、上記と同様に、当社グループの営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社グループのデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することをも目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S（国際決済銀行）が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・常務会での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先渡取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。なお、連結子会社においても同様のリスク管理体制としております。

(4) 取引の時価等についての補足説明

当期末におけるデリバティブ取引の取引別残高は以下に示す通りですが、契約額が必ずしもデリバティブ取引の市場リスクや信用リスクそのものを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,974	-	16,658	1,315
	買建				
	米ドル	47,483	911	42,715	4,768
	シンガポールドル	366	-	368	1
	通貨スワップ取引				
(受取米ドル、支払円)	79,346	69,556	6,781	6,781	
(受取円、支払米ドル)	11,763	8,353	2,393	2,393	
合計		156,933	78,820	55,354	7,838

(注) 1. シンガポールドルは米ドルとの間で先物為替予約を締結しておりますが、先物為替予約による円換算額は予約当日の米ドル対円先物相場を使用しております。

2. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

4. 通貨スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	421,150	367,184	7,531	7,531
	(受取固定、支払変動)	61,677	53,559	1,362	1,362
	(受取変動、支払変動)	1,000	1,000	3	3
	金利キャップ取引 買建	12,005	6,776	52	0
		( 52)	( 39)		
合計		495,833 ( 52)	428,520 ( 39)	6,112	6,165

(注) 1. 金利スワップ取引、金利キャップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利キャップ取引の「契約額」の欄の( )書きはキャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店及び 港湾運送業	貨物取扱業及び 倉庫業	その他事業	計	消去又は全社	連結
当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	353,971	18,003	20,756	26,119	21,384	440,235	-	440,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,368	1,646	19,536	241	8,511	32,304	(32,304)	-
計	356,339	19,649	40,293	26,360	29,895	472,539	(32,304)	440,235
営業費用	319,989	19,698	38,375	25,682	28,504	432,250	(30,914)	401,336
営業利益	36,349	48	1,917	678	1,391	40,288	(1,389)	38,898

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 事 業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(995百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

3. 「貨物取扱業及び倉庫業」の事業セグメントに属する、「航空貨物混載事業」におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の「貨物取扱業及び倉庫業」における外部顧客に対する売上高が10,406百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。



(単位：百万円)

	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店及び 港湾運送業	貨物取扱業及び 倉庫業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	694,728	36,211	38,530	69,253	43,084	881,807		881,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,957	1,981	47,339	706	15,386	69,371	(69,371)	-
計	698,685	38,193	85,869	69,959	58,470	951,179	(69,371)	881,807
営業費用	640,607	37,751	83,946	69,279	55,611	887,196	(66,709)	820,487
営業利益	58,077	441	1,923	680	2,859	63,982	(2,661)	61,320

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

日本標準産業分類の表示を基準に当該会社の役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめました。また、これら事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 事 業
外航海運業	外航海運業、客船事業
フェリー内航事業	フェリー及び内航海運業、曳船業
運送代理店及び港湾運送業	運送代理店業、港湾運送業、通関業、梱包業
貨物取扱業及び倉庫業	貨物運送取扱業、倉庫業
その他事業	不動産業、貨物自動車運送業、機械修理業、金融業、建設業、商業、情報処理サービス業

## 2. 配賦不能営業費用及び全社費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(963百万円)は、当社企業集団の広告に要した費用及び当社の管理部門等に係る費用であります。

## b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	412,999	20,013	3,567	3,613	41	440,235	-	440,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	800	5,255	2,244	5,712	505	14,518	(14,518)	-
計	413,800	25,269	5,811	9,326	546	454,754	(14,518)	440,235
営業費用	375,067	23,730	5,587	8,983	543	413,912	(12,576)	401,336
営業利益	38,732	1,538	224	342	3	40,841	(1,942)	38,898

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、カナダ  
(2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国  
(3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国  
(4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。

4. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(995百万円)の内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

5. 「日本」の所在地別セグメントに属する、エムオー エア システム(株)におきまして、輸出貨物のエアラインコミッションを、従来は売上高として計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上原価の減(仕入れ運賃の減)に変更致しました。(追加情報参照)これにより、従来の方によった場合に比較して当中間連結会計期間の「日本」の所在地別セグメントにおける外部顧客に対する売上高が10,406百万円少なく、営業費用も同額少なく計上されております。

(単位：百万円)

日 本 北 米 欧 州 ア ジ ア そ の 他 計 消 去 又 は 全 社 連 結

前連結会計年度  
〔自 平成11年4月1日〕  
〔至 平成12年3月31日〕

## 売上高

(1) 外部顧客に対する売上高	826,165	42,175	7,163	6,184	119	881,807	-	881,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041	19,208	4,423	10,640	888	36,202	(36,202)	-
計	827,206	61,383	11,586	16,825	1,008	918,010	(36,202)	881,807
営業費用	767,121	58,224	11,233	16,044	1,048	853,672	(33,185)	820,487
営業利益	60,084	3,158	353	781	(40)	64,337	(3,017)	61,320

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社費用(963百万円)の内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。
4. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用を有する在外子会社を含みます。

## c. 海外売上高

(単位：百万円)

		北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
当中間連結会計期間	海外売上高	105,941	56,484	85,898	121,429	369,753
〔自 平成12年4月1日〕	連結売上高	-	-	-	-	440,235
〔至 平成12年9月30日〕	海外売上高の連結売上高に占める割合	24.1%	12.8%	19.5%	27.6%	84.0%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(単位：百万円)

		北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
前連結会計年度	海外売上高	207,946	113,716	165,734	237,434	724,832
〔自 平成11年4月1日〕	連結売上高	-	-	-	-	881,807
〔至 平成12年3月31日〕	海外売上高の連結売上高に占める割合	23.6%	12.9%	18.8%	26.9%	82.2%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア.....中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他.....中南米、アフリカ、豪州各国
3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(一株当たり情報)

	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額	115.35円	123.63円
1株当たり中間(当期)純利益	6.22円	6.77円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
—	—

(2) その他

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成11年12月24日

株式会社商船三井


代表取締役社長 生田正治 殿

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

西村 勝彦 


代表社員  
関与社員

公認会計士

荒井 卓一 

関与社員

公認会計士

牧野 隆一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの平成11年度の間接会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社商船三井の平成11年度の間接会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


# 中間監査報告書

平成12年12月22日

株式会社商船三井  
代表取締役社長 鈴木邦雄 殿

朝日監査法人


代表社員 公認会計士  
関与社員

西村 勝 

代表社員 公認会計士  
関与社員

荒井 卓 

関与社員 公認会計士

牧野 隆 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの平成12年度の間  
間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間  
損益計算書及び中間貸借対照表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、  
中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人  
は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略  
した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公  
正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継  
続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作  
成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められ  
た。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社商船三井の平成12年9月30日現在の財  
政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)  
の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな  
い。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の  
注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建  
取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作  
成している。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
海運業収益	327,895	100.0	336,495	100.0	648,454	100.0
海運業費用	301,560	92.0	302,201	89.8	593,854	91.6
海運業利益	26,335	8.0	34,293	10.2	54,600	8.4
その他事業収益	1,720	0.5	1,768	0.5	3,481	0.5
その他事業費用	735	0.2	743	0.2	1,429	0.2
その他事業利益	984	0.3	1,024	0.3	2,051	0.3
営業総利益	27,320	8.3	35,318	10.5	56,651	8.7
一般管理費	12,006	3.6	11,239	3.3	22,607	3.5
営業利益	15,314	4.7	24,078	7.2	34,044	5.2
営業外収益 ( 1 )	5,135	1.5	9,881	2.9	12,706	2.0
営業外費用 ( 2 )	8,207	2.5	6,925	2.1	17,597	2.7
経常利益	12,242	3.7	27,034	8.0	29,153	4.5
特別利益 ( 3 )	5,963	1.8	14,343	4.3	8,318	1.3
特別損失 ( 4 )	8,832	2.6	28,672	8.5	23,633	3.7
税引前中間純利益	9,373	2.9	12,705	3.8	-	-
税引前当期純利益	-	-	-	-	13,838	2.1
法人税、住民 税及び事業税	3,601	1.1	5,262	1.6	4,286	0.7
法人税等調整額 ( 5 )	-	-	-	-	850	0.1
中間純利益	5,772	1.8	7,443	2.2	-	-
当期純利益	-	-	-	-	8,701	1.3
前期繰越利益	1,479		1,973		1,479	
過年度税効果調整額	-		-		1,107	
税効果会計適用に伴 う諸準備金取崩額	-		-		5,405	
株式消却積立金取崩額	-		5,304		-	
利益による自 己株式消却額	-		5,304		-	
中間未処分利益	7,251		9,416		-	
当期末処分利益	-		-		14,479	

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
流動資産									
(1) 現金・預金 (3)		25,088			10,418			15,840	
(2) 海運業未収金 (3)		54,184			62,177			57,773	
(3) その他事業未収金		63			106			84	
(4) 短期貸付金		-			31,524			24,010	
(5) 有価証券 (5)		13,536			2,136			5,047	
(6) 貯蔵品		7,312			9,221			8,629	
(7) 繰延及び前払費用		29,506			31,282			32,430	
(8) その他 [3/4]		48,695			19,120			18,899	
(9) 貸倒引当金		1,303			797			574	
流動資産合計		177,085	29.9		165,189	29.8		162,140	28.3
固定資産									
(1) 有形固定資産 (1)									
1. 船舶 (2)	132,812			124,732			130,840		
2. 土地 (2)	59,224			58,824			58,869		
3. 建設仮勘定	15,842			5,989			10,646		
4. その他 (2)	26,584	234,463		25,931	215,479		26,561	226,917	
(2) 無形固定資産		5,571			5,167			5,160	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券 [2/3/5]	69,710			61,888			67,577		
2. 関係会社株式 [2/3]	78,846			82,449			82,927		
3. その他 (3)	30,083			29,166			32,397		
4. 貸倒引当金	3,355	175,285		5,287	168,216		4,936	177,965	
固定資産合計		415,320	70.1		388,863	70.2		410,043	71.7
資産合計		592,405	100.0		554,052	100.0		572,183	100.0
(負債の部)									
流動負債									
(1) 海運業未払金 (3)		54,564			59,785			57,598	
(2) その他事業未払金		5			6			9	
(3) 社債短期償還金		-			29,900			29,900	
(4) 短期借入金 [2/3]		89,991			59,268			68,436	
(5) 前受金		45,836			48,159			48,619	
(6) 引当金									
1. 債務保証損失引当金		-		6,626		550			
2. その他		5,622		2,399	9,025	2,622	3,172		
(7) その他		15,508			15,819			15,345	
流動負債合計		211,528	35.7		221,964	40.1		223,082	39.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
固定負債			%			%			%
(1) 社債	87,900			58,000			58,000		
(2) 長期借入金	139,899			117,463			134,957		
(3) 引当金									
1. 退職給与引当金	5,007			-			4,034		
2. 退職給付引当金	-			1,524			-		
3. その他	567	5,574		-	1,524		-	4,034	
(4) その他		4,175			12,829			6,959	
固定負債合計		237,550	40.1		189,817	34.2		203,952	35.6
負債合計		449,078	75.8		411,781	74.3		427,034	74.6
(資本の部)									
資本金		64,915	11.0		64,915	11.7		64,915	11.3
資本準備金		43,886	7.4		43,886	7.9		43,886	7.7
利益準備金		7,417	1.2		7,919	1.4		7,417	1.3
その他の剰余金									
(1) 任意積立金		19,855			16,132			14,449	
(2) 中間未処分利益		7,251			9,416			-	
(3) 当期末処分利益		-			-			14,479	
その他の剰余金合計		27,107	4.6		25,549	4.6		28,929	5.1
資本合計		143,326	24.2		142,270	25.7		145,149	25.4
負債資本合計		592,405	100.0		554,052	100.0		572,183	100.0



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理等</p> <p>(1) 減価償却費は中間会計期間末に有する有形固定資産に対する年間償却見積額の1/2を計上する方法によっております。</p> <p>但し、中間会計期間中に取得した有形固定資産については、中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額の1/2を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税は、実効税率により負担すべき税額を計上する方法によっております。</p> <p>実効税率：<math display="block">\frac{\text{法人税率} + (\text{住民税率} \times \text{法人税率}) + \text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}</math></p>	<p>1. _____</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。</p> <p>(2) _____</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法であります。</p>	<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 移動平均法による原価法であります。</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定によっており、船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定によっており、船舶及び建物については定額法、その他資産については定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法によっております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定を準用しているほか、取引先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（16,222百万円）については、当中間会計期間において一時償却致しました。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給与引当金 海・陸全従業員について適格退職年金制度を採用しておりますが、海上従業員の退職により支給する退職給与の一部に充てるため退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>5 . _____</p>	<p>5 . 収益及び費用の計上基準 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。</p>	<p>5 . 収益及び費用の計上基準 同左</p>
<p>6 . _____</p>	<p>6 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は繰延ヘッジ処理を行うものを除き、損益として処理しております。</p>	<p>6 . _____</p>
<p>7 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 . リース取引の処理方法 同左</p>	<p>7 . リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>8 . _____</p>	<p>8 . 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては特例処理を採用していません。</p> <p>(2) 主なヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 外貨建借入金   外貨建予定取引 為替予約       外貨建予定取引 通貨スワップ   外貨建借入金 金利スワップ   借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>8 . _____</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について長期為替予約の付されている外貨建借入金には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。</p> <p>なお、当該予約差額のうち、当期配分額8百万円は中間損益計算書上営業外費用に含めて処理しており、次期以降の配分額は中間貸借対照表に繰延差益として流動負債（前受金）に7百万円を計上しております。</p> <p>(3) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当中間期中に取得原価に算入した支払利息は375百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p>	<p>9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当中間期中に取得原価に算入した支払利息は122百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 外貨建借入金の為替予約に伴う処理について長期為替予約の付されている外貨建借入金には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。</p> <p>なお、当該予約差額のうち、当期配分額15百万円は損益計算書上営業外費用（為替差損）の減少として処理しております。</p> <p>(3) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。当期中に取得原価に算入した支払利息は573百万円でLNGプロジェクトに投入される船舶にかかるものです。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
	<p>1. 短期貸付金 「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「短期貸付金」は、24,823百万円であります。</p> <p>2. 債務保証損失引当金 「債務保証損失引当金」は、前中間期まで、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「債務保証損失引当金」は、2,975百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(1) 自社利用ソフトウェア 前中間会計期間まで投資その他の資産（「その他」）に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産（「その他」）から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) —————</p>	<p>(1) 自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産（長期前払費用）に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産（「長期前払費用」当期期首3,026百万円）から無形固定資産（「ソフトウェア」）に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
<p>(2) 事業税 前中間期において「一般管理費」に含めておりました「事業税」（当中間期291百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」（当中間期3,310百万円）に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>(2) —————</p>	<p>(2) —————</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(3) _____</p>	<p>(3) 退職給付会計</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,146百万円増加し、経常利益は48百万円増加、税引前中間純利益は12,146百万円減少しております。（ただし、退職給付信託設定益11,647百万円は当該影響額に含めておりません。）</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(3) _____</p>
<p>(4) _____</p>	<p>(4) 金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は950百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券は流動資産の有価証券とし、それ以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第10号附則第3項による当中間会計期間末日における時価のあるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は45,773百万円、時価は68,953百万円、評価差額金相当額は14,371百万円及び繰延税金負債相当額は8,808百万円であります。</p>	<p>(4) _____</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(5) _____</p>	<p>(5) 外貨建取引等会計基準 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は83百万円減少しております。</p>	<p>(5) _____</p>
<p>(6) _____</p>	<p>(6) _____</p>	<p>(6) 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。この適用に伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産926百万円（流動資産926百万円）及び繰延税金負債2,883百万円（固定負債2,883百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は850百万円減少し、当期末処分利益は3,448百万円増加致しました。</p>



注記事項

(中間損益計算書関係)

期別		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
摘要				
1	営業外収益のうち重要なもの			
	受取利息及び割引料	1,191百万円	498百万円	1,928百万円
	受取配当金	3,268 "	2,048 "	5,153 "
	有価証券売却益	121 "	5,430 "	4,179 "
2	営業外費用のうち重要なもの			
	支払利息及び割引料	4,592百万円	4,043百万円	8,918百万円
	社債利息	1,485 "	1,355 "	2,846 "
	有価証券売却損	98 "	112 "	1,220 "
	為替差損	1,587 "	1,074 "	3,248 "
3	特別利益のうち重要なもの			
	投資有価証券売却益	2,612百万円	326百万円	3,723百万円
	船舶売却益	58 "	1,154 "	57 "
	土地売却益	1,709 "	1,050 "	2,326 "
	備船解約金	1,503 "	-	1,503 "
	退職給付信託設定益	-	11,647 "	-
4	特別損失のうち重要なもの			
	退職給付会計基準 変更時差異一時償却	- 百万円	16,222百万円	- 百万円
	関係会社整理損	4,589 "	6,770 "	7,366 "
	関係会社株式評価損	592 "	2,212 "	-
	投資有価証券売却損	228 "	1,710 "	4,728 "
	固定資産売却損	167 "	922 "	1,905 "
	投資有価証券評価損	0 "	464 "	248 "
	特別退職金	270 "	267 "	749 "
	ゴルフ会員権評価損等	-	88 "	-
	固定資産除却損	425 "	14 "	551 "
	退職年金過去勤務掛金	1,753 "	-	5,442 "
	合併に伴う一時費用	804 "	-	804 "
	備船解約金	-	-	1,205 "
	関係会社株式売却損	-	-	630 "
5			当中間会計期間については、 簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	
6	減価償却実施額			
	有形固定資産	8,041百万円	7,746百万円	16,301百万円
	無形固定資産	609 "	399 "	1,228 "
	計	8,651 "	8,146 "	17,530 "

( 中間貸借対照表関係 )

期 別		前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
摘 要				
1	有形固定資産の減価償却 累計額	212,398百万円	205,037百万円	215,262百万円
2	担保に供した資産			
	船舶	このうち119,232百万円	このうち113,668百万円	このうち116,378百万円
	土地	" 5,129	" 5,672	" 5,129
	有形固定資産(その他)	" 8,180	" 8,482	" 8,003
	投資有価証券	" 26,011	" 15,833	" 16,861
	関係会社株式	" 6,984	" 6,984	" 6,984
	短期借入金	15,077	16,711	15,966
	長期借入金	91,727	91,245	90,556
			債務保証 5,800	
		の担保に供しております。	の担保に供しております。	の担保に供しております。
		担保に供した投資有価証券 及び関係会社株式の内、	担保に供した投資有価証券 及び関係会社株式の内、	担保に供した投資有価証券 及び関係会社株式の内、
		イ) 投資有価証券6,037百 万円及び関係会社株式 6,758百万円について は、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油 濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保 する目的で差し入れた もので、中間期末現在 対応債務は存在して おりません。	イ) 投資有価証券6,875百 万円及び関係会社株式 6,758百万円について は、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油 濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保 する目的で差し入れた もので、中間期末現在 対応債務は存在して おりません。	イ) 投資有価証券6,875百 万円及び関係会社株式 6,758百万円について は、当社及び当社関係 会社が、米国海域で油 濁事故を起こした場合 に発生する損失を担保 する目的で差し入れた もので、期末現在対応 債務は存在して おりません。
		ロ) 投資有価証券17,290百 万円及び関係会社株式 225百万円について は、将来の通貨スワッ プ精算金の担保目的で 差し入れたもので、中 間期末現在対応債務は 存在しておりません。	ロ) 投資有価証券6,592百 万円及び関係会社株式 225百万円について は、将来の通貨スワッ プ精算金の担保目的で 差し入れたもので、中 間期末現在対応債務は 存在しておりません。	ロ) 投資有価証券7,620百 万円及び関係会社株式 225百万円について は、将来の通貨スワッ プ精算金の担保目的で 差し入れたもので、期 末現在対応債務は存在 しておりません。
		ハ) 投資有価証券2,683百 万円については、パー マ LNG プロジェクト に係わるパフォーマンス スポンド発行による保 証の担保目的で差し入 れたもので、中間期末 現在対応債務は存在し ておりません。	ハ) 投資有価証券2,365百 万円については、パー マ LNG プロジェクト に係わるパフォーマンス スポンド発行による保 証の担保目的で差し入 れたもので、中間期末 現在対応債務は存在し ておりません。	ハ) 投資有価証券2,365百 万円については、パー マ LNG プロジェクト に係わるパフォーマンス スポンド発行による保 証の担保目的で差し入 れたもので、期末現在 対応債務は存在して おりません。

期 別 摘 要		前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度	
3	このうち外貨建資産・負債		百万円	_____			百万円
	現金・預金	US\$ 17,759千	1,899			US\$ 9,327千	990
	海運業未収金	US\$ 397,717千ほか	45,426			US\$ 436,410千	49,778
	流動資産(その他)	HK\$ 127,141千ほか	10,610			HK\$ 77,795千ほか	5,450
	投資有価証券	US\$ 7,665千ほか	2,460			HK\$ 36,683千ほか	12,987
	関係会社株式	US\$ 242,811千ほか	43,593			US\$ 248,541千ほか	44,191
	投資その他の資産(その他)	US\$ 44,462千	5,007 (4,755)			US\$ 44,003千	5,024 (4,670)
	海運業未払金	US\$ 270,004千ほか	40,020			US\$ 283,791千ほか	40,140
	短期借入金	US\$ 44,765千	5,057			US\$ 53,956千	5,727
	長期借入金	US\$ 573,723千	67,181 (61,359)			US\$ 605,390千	70,375 (64,262)
		<p>かっこ内は中間会計期間末日の為替相場による円換算額であります。</p> <p>上記の外貨建長期借入金の金額は、カタールLNG輸送プロジェクトによる将来のUS\$建貸船料収入と対応しているため実質的に為替リスクを伴わないUS\$建借入金であります。</p>				<p>かっこ内は会計期間末日の為替相場による円換算額であります。</p> <p>上記の外貨建長期借入金の金額は、カタールLNG輸送プロジェクトによる将来のUS\$建貸船料収入と対応しているため実質的に為替リスクを伴わないUS\$建借入金であります。</p>	
4	消費税等に係る表示	<p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>		同左		_____	
5	有価証券の所有目的の変更	_____		_____		<p>投資有価証券から有価証券へ株式2,208百万円、有価証券から投資有価証券へ株式6,703百万円の振替を行っております。</p>	

期 別		前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
6	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者	TRIUMPH SEA LIMITED 63,192百万円 (US\$ 524,998千) EUROMOL B.V. 30,660百万円 (US\$ 40,039千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 21,234百万円 (US\$ 186,786千) CYGNET BULK CARRIERS S.A. 18,869百万円 MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 17,682百万円 (US\$ 164,865千) LINKMAN HOLDINGS INC. 13,154百万円 (US\$ 123,000千) CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 12,766百万円 (US\$ 114,162千) PROMINENCE SHIPPING S.A. 10,700百万円 (US\$ 86,930千) (株)エムオーシップテック 10,485百万円 ALICE TANKER CORP. 9,087百万円 MCGC INTERNATIONAL LTD. 8,744百万円 (US\$ 81,767千) POLARIS TANKER CORP. 8,436百万円 STELLAR MARITIME S.A. 8,370百万円 (US\$ 51,823千) TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 8,368百万円 (US\$ 78,242千) GOLDEN BELL MARITIME S.A. 7,899百万円	TRIUMPH SEA LIMITED 54,626百万円 (US\$ 450,365千) EUROMOL B.V. 25,673百万円 (US\$ 38,733千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 19,308百万円 (US\$ 169,540千) MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 14,212百万円 (US\$ 131,525千) LINKMAN HOLDINGS INC. 11,544百万円 (US\$ 68,000千) CYGNET BULK CARRIERS S.A. 10,570百万円 GLORIOUS SHIPPING CORP. 9,660百万円 CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 9,517百万円 (US\$ 85,526千) ALICE TANKER CORP. 8,690百万円 MCGC INTERNATIONAL LTD. 8,576百万円 (US\$ 77,104千) TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 8,198百万円 (US\$ 75,910千) PROMINENCE SHIPPING S.A. 7,680百万円 (US\$ 60,644千) GOLDEN BELL MARITIME S.A. 6,931百万円 EXULT SHIPPING S.A. 6,770百万円 (US\$ 62,508千) PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED 6,768百万円 (US\$ 62,674千)	TRIUMPH SEA LIMITED 56,316百万円 (US\$ 469,186千) EUROMOL B.V. 25,670百万円 (US\$ 39,386千) AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S.A. 19,922百万円 (US\$ 175,755千) TRANS PACIFIC CONTAINER SERVICE CORP. 17,168百万円 (US\$ 161,742千) MOL EURO-ORIENT SHIPPING S.A. 16,684百万円 (US\$ 156,995千) CAMELLIA CONTAINER CARRIER S.A. 11,635百万円 (US\$ 105,579千) CYGNET BULK CARRIERS S.A. 11,095百万円 PROMINENCE SHIPPING S.A. 10,126百万円 (US\$ 83,648千) ALICE TANKER CORP. 8,895百万円 MCGC INTERNATIONAL LTD. 8,558百万円 (US\$ 79,482千) LINKMAN HOLDINGS INC. 8,273百万円 (US\$ 77,000千) POLARIS TANKER CORP. 8,155百万円 GOLDEN BELL MARITIME S.A. 7,399百万円 EXTOL SHIPPING S.A. 7,104百万円 EXULT SHIPPING S.A. 6,975百万円 (US\$ 65,596千)

摘要	期 別		
	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
	EXTOL SHIPPING S.A. 7,610百万円	EXTOL SHIPPING S.A. 6,746百万円	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED 6,916百万円 (US\$ 65,156千)
	EXULT SHIPPING S.A. 7,426百万円 (US\$ 68,684千)	エムオーアカウンティング株 6,682百万円	WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 6,824百万円 (US\$ 64,290千)
	PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED 7,223百万円 (US\$ 67,538千)	EXCEED SHIPPING S.A. 6,446百万円	EXCEED SHIPPING S.A. 6,805百万円
	EXCEED SHIPPING S.A. 7,184百万円	STELLAR MARITIME S.A. 6,165百万円 (US\$ 34,875千)	POLAR EXPRESS S.A. 6,682百万円 (US\$ 62,950千)
	POLAR EXPRESS S.A. 7,056百万円 (US\$ 65,890千)	MID SHIPPING S.A. 6,042百万円 (US\$ 47,243千)	STELLAR MARITIME S.A. 6,506百万円 (US\$ 36,065千)
	BOUQUET SHIPPING S.A. 7,036百万円 (US\$ 36,844千)	WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 5,719百万円 (US\$ 52,955千)	MID SHIPPING S.A. 6,344百万円 (US\$ 50,263千)
	MID SHIPPING S.A. 6,777百万円 (US\$ 53,283千)	ARAMO SHIPPING(SINGAPORE) 5,567百万円 (US\$ 28,437千)	NEBULA SHIPPING S.A. 6,129百万円 (US\$ 9,148千)
	PROWESS SHIPPING S.A. 6,528百万円	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,319百万円 (US\$ 13,120千)	ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD 5,812百万円 (US\$ 30,000千)
	NEBULA SHIPPING S.A. 6,448百万円 (US\$ 9,505千)	ARIES CARRIERS PTE LTD. 5,262百万円	GLORIOUS SHIPPING CORP. 5,800百万円
	WHITE NIGHT INVESTMENT LTD. 6,429百万円 (US\$ 60,113千)	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 5,099百万円	ARIES CARRIERS PTE LTD. 5,744百万円 (US\$ 26,300千)
	ARIES CARRIERS PTE LTD. 6,269百万円	ELIGIBLE TANKERS S.A. 4,910百万円 (US\$ 37,480千)	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 5,465百万円
	MAYFLOWER SHIPPING CORP. 5,829百万円	MOLTANK S.A. 4,877百万円	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,452百万円 (US\$ 13,540千)
	GLORIOUS SHIPPING CORP. 5,800百万円	MINSTREL SHIPPING S.A. 4,438百万円	MOLTANK S.A. 5,173百万円
	CORNELIA SHIPPING CORP. 5,655百万円 (US\$ 13,960千)	PRIMO SHIPPING S.A. 4,394百万円	ELIGIBLE TANKERS S.A. 5,138百万円 (US\$ 40,160千)
	MOLTANK S.A. 5,574百万円	PERENNIAL TRANSPORT INC. 4,262百万円 (US\$ 39,437千)	

期 別		前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
摘 要		その他124社	その他105社	その他114社
	合計	189,000百万円 (US\$ 941,994千) ほか)	140,180百万円 (US\$ 663,891千) ほか)	168,490百万円 (US\$ 779,100千) ほか)
		537,503百万円 (US\$ 2,770,426千) ほか)	430,847百万円 (US\$ 2,199,970千) ほか)	477,271百万円 (US\$ 2,565,045千) ほか)
		保証債務等には保証類似行為を含んでおります。外貨による保証残高2,770,426千米ドルほかの円貨額は297,884百万円であります。上記のうち再保証額は7,420百万円であります。	保証債務等には保証類似行為を含んでおります。外貨による保証残高2,199,970千米ドルほかの円貨額は238,189百万円であります。上記のうち再保証額は10,700百万円であります。	保証債務等には保証類似行為を含んでおります。外貨による保証残高2,565,045千米ドルほかの円貨額は274,069百万円であります。上記のうち再保証額は7,855百万円であります。
(2) 連帯債務				
他の連帯債務者		日本郵船株	日本郵船株	日本郵船株
(かっこ内は外貨建のもので内数)		66,011百万円 (US\$ 548,943千)	66,256百万円 (US\$ 562,466千)	65,544百万円 (US\$ 557,122千)
		川崎汽船株	川崎汽船株	川崎汽船株
		20,854百万円 (US\$ 185,037千)	21,383百万円 (US\$ 189,595千)	20,841百万円 (US\$ 187,794千)
		飯野海運株	飯野海運株	飯野海運株
		5,919百万円 (US\$ 49,343千)	6,022百万円 (US\$ 50,558千)	5,918百万円 (US\$ 50,078千)
		国際エネルギー輸送株、ほか4社	国際エネルギー輸送株、ほか4社	国際エネルギー輸送株、ほか4社
		3,398百万円	1,522百万円	2,413百万円
合計		96,184百万円	95,184百万円	94,717百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円
	器具備品	器具備品	器具備品
	55,647	49,194	52,038
	41,077	39,413	40,126
14,569	9,781	11,912	
その他	その他	その他	
157	198	150	
128	120	113	
29	78	36	
合計	合計	合計	
55,805	49,393	52,188	
41,205	39,533	40,239	
14,599	9,859	11,949	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1年内	1年内	
6,936百万円	5,623百万円	6,419百万円	
1年超	1年超	1年超	
19,157 "	13,612 "	16,278 "	
合計	合計	合計	
26,094 "	19,236 "	22,698 "	
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
4,272百万円	3,911百万円	8,372百万円	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
2,653百万円	2,143百万円	5,495百万円	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
720百万円	465百万円	1,311百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、中間貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。	同左	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内	1年内	1年内
	4,412百万円	3,245百万円	4,112百万円
	1年超	1年超	1年超
	3,667 "	4,639 "	2,208 "
	合計	合計	合計
	8,079 "	7,884 "	6,320 "

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	12,475	25,807	13,332
債券	289	293	3
その他	119	93	25
小計	12,883	20,194	13,310
(2) 固定資産に属するもの			
株式	61,181	117,638	56,457
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	61,181	117,638	56,457
合計	74,065	143,832	69,767

(注) 1. 時価の算定方法

- (イ) 上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格であります。
- (ロ) 店頭売買有価証券 日本証券業協会公表の売買価格等であります。
- (ハ) 上記以外の債券 日本証券業協会公表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等であり  
ます。  
(時価の算定が困難なものを除く。)

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお評価損益は以下の通りであります。

流動資産に属するもの	0百万円
固定資産に属するもの	- 百万円

3. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(流動資産)

店頭売買株式を除く非上場株式	0百万円
非上場債券	652百万円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式	86,642百万円
非上場外国債券	1,000百万円



(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	7,463	30,522	23,058
合計	7,463	30,522	23,058

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的

当社は外航海運業という性格上、収入が為替(主に米ドル/円)により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。

イ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ/ドル金利スワップ(固定化)

ロ) 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ(変動化)

ハ) 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ/ドル金利キャップ

ニ) 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ(円建債務を外貨建債務にスワップする)/通貨オプション

ホ) 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするため及び短期的な売買差益を獲得するため(トレーディング目的)の為替予約

ヘ) 商品(船舶燃料)の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ/商品先渡

の取引を行っております。上記ロ)については、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社が、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にシメる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記ホ)のトレーディング目的の為替予約についても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品(船舶燃料)の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。また、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社は信用リスクを極力回避するため、取引相手としては国内銀行大手9行とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社のデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引（船舶燃料対象）についても、上記と同様に、当社の営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社のデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することをも目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

社内の管理体制としましては、金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S（国際決済銀行）が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・常務会での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先渡取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。

(4) 取引の時価等についての補足説明

当中間期末におけるデリバティブ取引の取引別残高は以下に示す通りですが、契約額が必ずしもデリバティブ取引の市場リスクや信用リスクそのものを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,317	-	9,351	33
	買建				
	米ドル	6,913	2,353	6,736	176
	カナダドル	27	-	27	0
	シンガポールドル	289	-	291	2
	ユーロ	32	-	33	0
	通貨スワップ取引				
	受取円、支払米ドル	1,004	1,004	25	25
受取円、支払香港ドル	5,000	-	326	326	
合計	22,584	3,358	16,139	507	

- (注) 1. カナダドル、シンガポールドル、ユーロは、各々米ドルとの間で先物為替予約を締結しておりますが、先物為替予約による円換算額は、予約日当日の米ドル対円先物相場を使用しております。
2. 中間期末の為替相場は先物相場を使用しております。
3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
4. 通貨スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動、支払固定	115,404	110,159	3,802	3,802
	受取固定、支払変動	38,643	32,424	1,863	1,863
	受取変動、支払変動	1,000	1,000	3	3
	金利キャップ取引				
買建	5,000 ( 68)	2,000 ( 47)	68	0	
合計	160,047 ( 68)	145,584 ( 47)	1,866	1,934	

- (注) 1. 金利スワップ取引、金利キャップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利キャップ取引の「契約額」の欄の( )書きはキャップ料の中間貸借対照表計上額であります。

## (3) 商品関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間会計期間末（平成11年9月30日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	商品先渡取引				
	燃料				
	買建	45	-	39	39
	商品スワップ取引				
	燃料				
	受取変動、支払固定	-	-	-	-
	合計	45	-	39	39

(注) 商品先渡取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (1株当たり情報)

	当中間会計期間 (平成12年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)
1株当たり純資産額	118.03円	118.06円
1株当たり中間(当期)純利益	6.07円	7.08円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社 債を発行していないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社 債を発行していないため記載 していません。

## (2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類 | 〔事業年度自平成11年4月1日〕<br>〔(平成11年度) 至平成12年3月31日〕 | 平成12年6月27日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (2) 訂正発行登録書             |  | 平成12年6月27日及び<br>平成12年12月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |  | 平成12年10月10日<br>関東財務局長に提出。                 |
| (4) 臨時報告書               |  | 平成12年11月22日<br>関東財務局長に提出。                 |

企業内容等の開示に関する総理府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。